

2010 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK



経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

contents

- 2 第23次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 経営環境と業績

資料編

- 8 連結情報
- 17 単体情報
- 22 業務の状況を示す指標
- 25 預金に関する指標
- 27 貸出金等に関する指標
- 31 有価証券に関する指標
- 32 内国為替・外国為替等の状況
- 33 有価証券等に関する時価情報
- 36 デリバティブ取引情報
- 38 オフバランス取引情報
- 39 経営効率
- 40 資本・株式等の状況
- 41 自己資本の充実の状況等について
- 47 法定開示項目一覧(索引)

清水銀行の概要 (平成22年9月30日現在)

創 立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆3,496億円
預金残高	1兆2,368億円
貸出金残高	9,642億円
資本金	86億7,050万円
店舗数	本支店・出張所81店舗 (静岡県内78店舗・静岡県外3店舗)
従業員数	988名
連結自己資本比率	11.40% (国内基準)
単体自己資本比率	11.00% (国内基準)
格 付	A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



頭取 山田 訓史

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども清水銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまに清水銀行グループと安心してお取引いただくため『平成22年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。平成22年度中間決算の概要や当行の経営環境等について掲載しておりますので、ぜひご高覧いただき、当行に対しさらなるご理解をいただければ幸いに存じます。

上半期におけるわが国経済は、海外経済の改善が続くもとで輸出や生産は増加し、設備投資は持ち直しの兆しが見られましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。個人消費についても、猛暑の影響やエコポイント制度に伴う耐久消費財の駆け込み需要が見られるなど持ち直しの兆しが見られたものの、引き続き雇用・所得環境の厳しさが続くなか消費者は節約志向にあり、景気の回復傾向が鈍化しつつあります。

このような環境の中で、当行は平成21年4月からスタートした第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」において、目指す姿を「BEST PARTNER BANK～地域に密着し、地域とともに成長する～」と掲げ、その2年目である今年度は地域活性化を重視し、リレーションシップバンキングの更なる追究により地域金融機関として地域とのつながりを大切にしながら経営を行うことで、皆さまから真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指し励んでおります。

全行員が金融サービスのプロとしてスキルを磨くことで、より一層金融サービスの質を向上させ、地域金融機関として適切な金融仲介機能を発揮することを優先し、引き続き地域活性化に取り組んでまいります。

なにとぞ、倍旧のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年1月

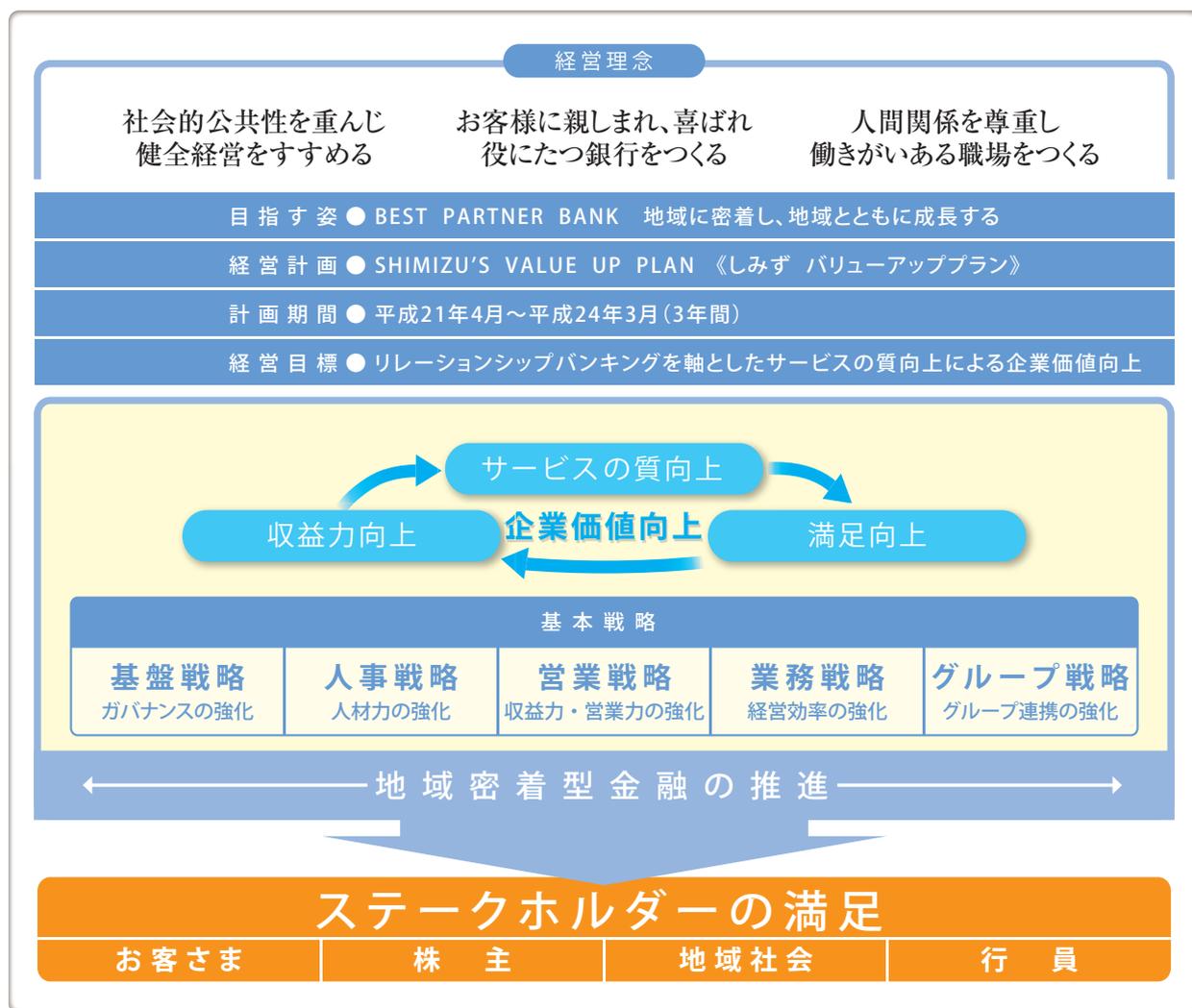
頭取 山田 訓史

第23次中期経営計画

【SHIMIZU'S VALUE UP PLAN 《しみず バリュースアッププラン》】

第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN」では、目指す姿を「BEST PARTNER BANK」と掲げ、リレーションシップバンキングの更なる追究により、地域金融機関として地域とのつながりを大切にしたい経営を行うことで、皆さまから真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指します。

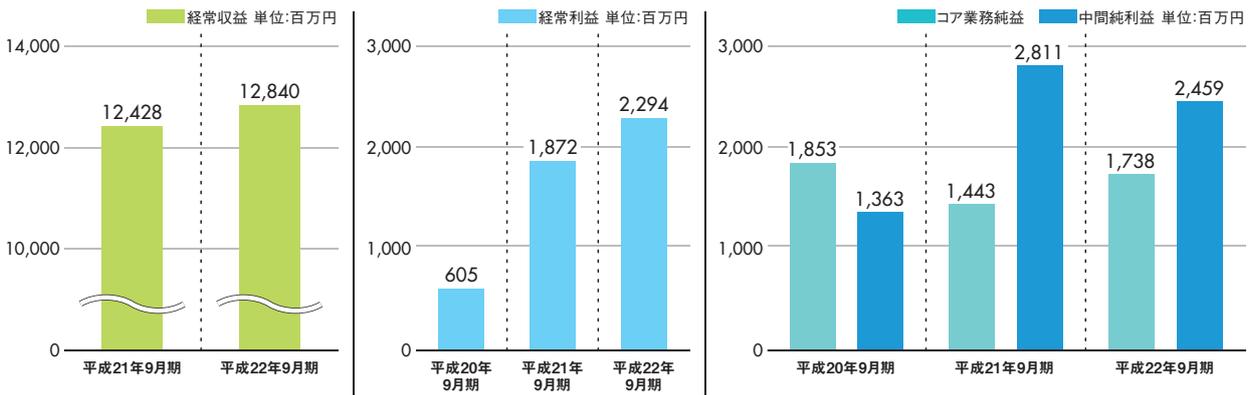
計画期間の3年間は金融サービスの原点に立ち返る3年間と考え、経営目標を「リレーションシップバンキングを軸としたサービスの質向上による企業価値向上」として、お客さま視点に基づく業務遂行を今まで以上に心がけてまいります。行員一人ひとりが「金融サービスのプロ」としてスキルを磨き、お客さまの多様なニーズに的確にお応えし、この経営計画にスピード感とチャレンジ・スピリットをもって全力で取り組んでまいります。



業績ハイライト (平成22年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前年同期比4億12百万円増収の128億40百万円となりました。利益の面では、コア業務純益が、役務取引等利益の増加、資金調達費用の減少による資金利益の増加等、前年同期比2億94百万円増加の17億38百万円となりました。経常利益では、経常収益の増収、コア業務純益の増加等により、前年同期比4億22百万円増加し22億94百万円となりました。中間純利益は、前年同期において貸倒引当金戻入益14億62百万円を特別利益に計上したことから、前年同期比3億51百万円減少の24億59百万円となりました。



●コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金と国債等債券損益の影響を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

●経常利益

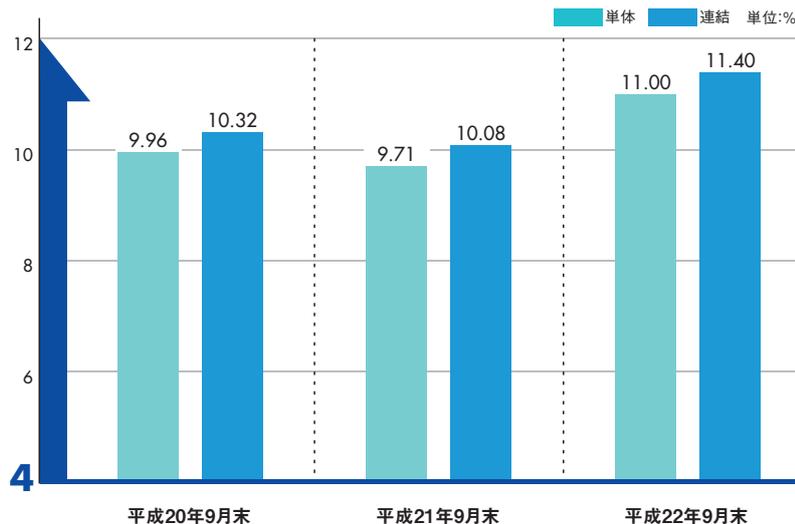
コア業務純益に、株式・債券の売却損益・償却や不良債権処理に要した費用などを加減した後の利益を示したものです。

●中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した後の利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

当行の自己資本比率は、11.40%(連結)、11.00%(単体)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

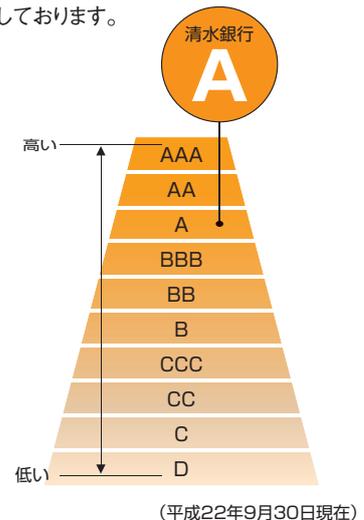


●自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しております。



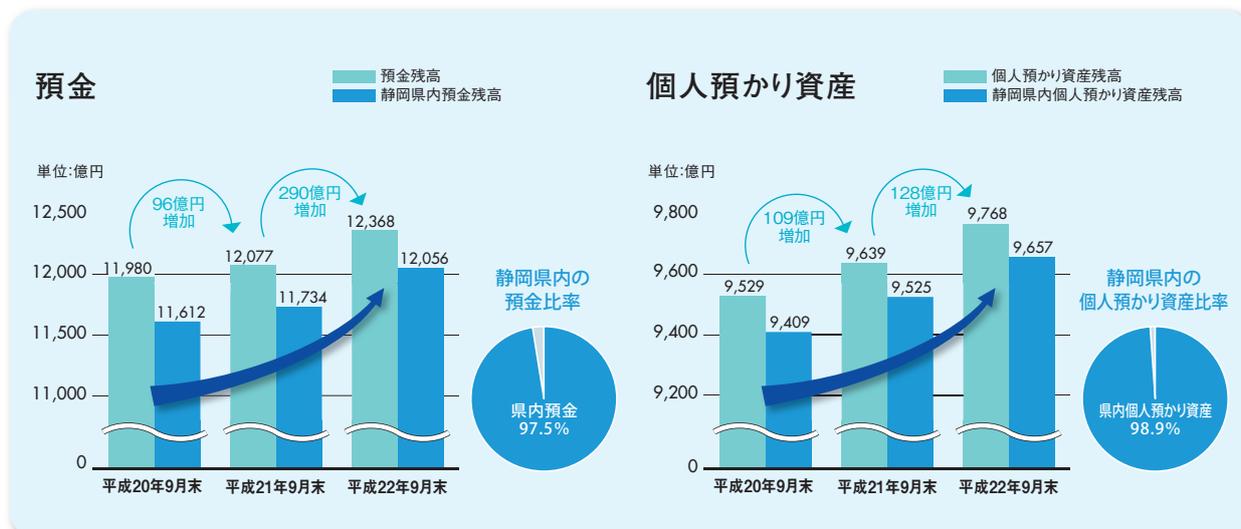
●格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金の状況

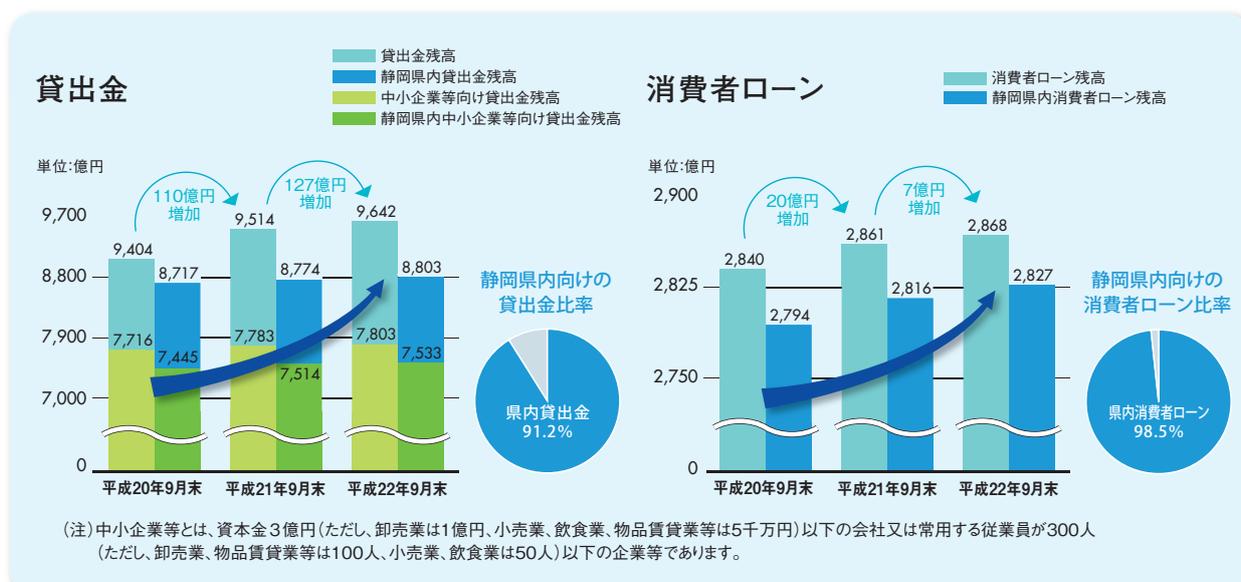
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期末比290億円増加し、1兆2,368億円となりました。そのうちの97.5%にあたる1兆2,056億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

また、個人預かり資産は個人年金保険等を中心に順調に増加しています。



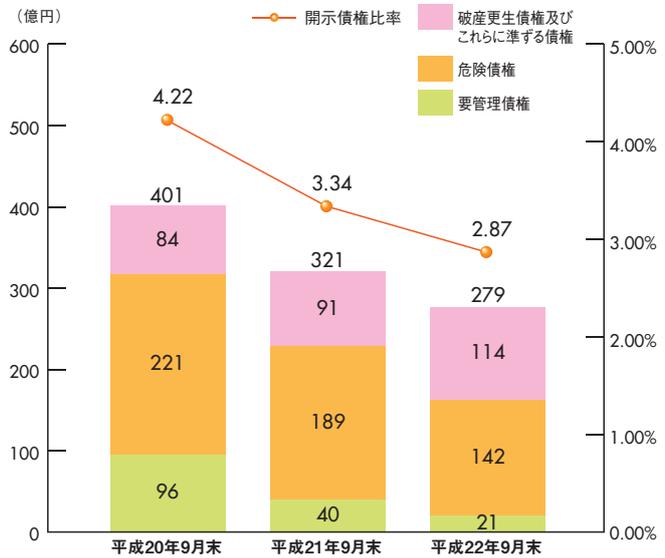
貸出金の状況

貸出金残高は、お客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、前年同期末比127億円増加し、9,642億円となりました。そのうちの91.2%にあたる8,803億円が静岡県内のお客さま向けの貸出金です。

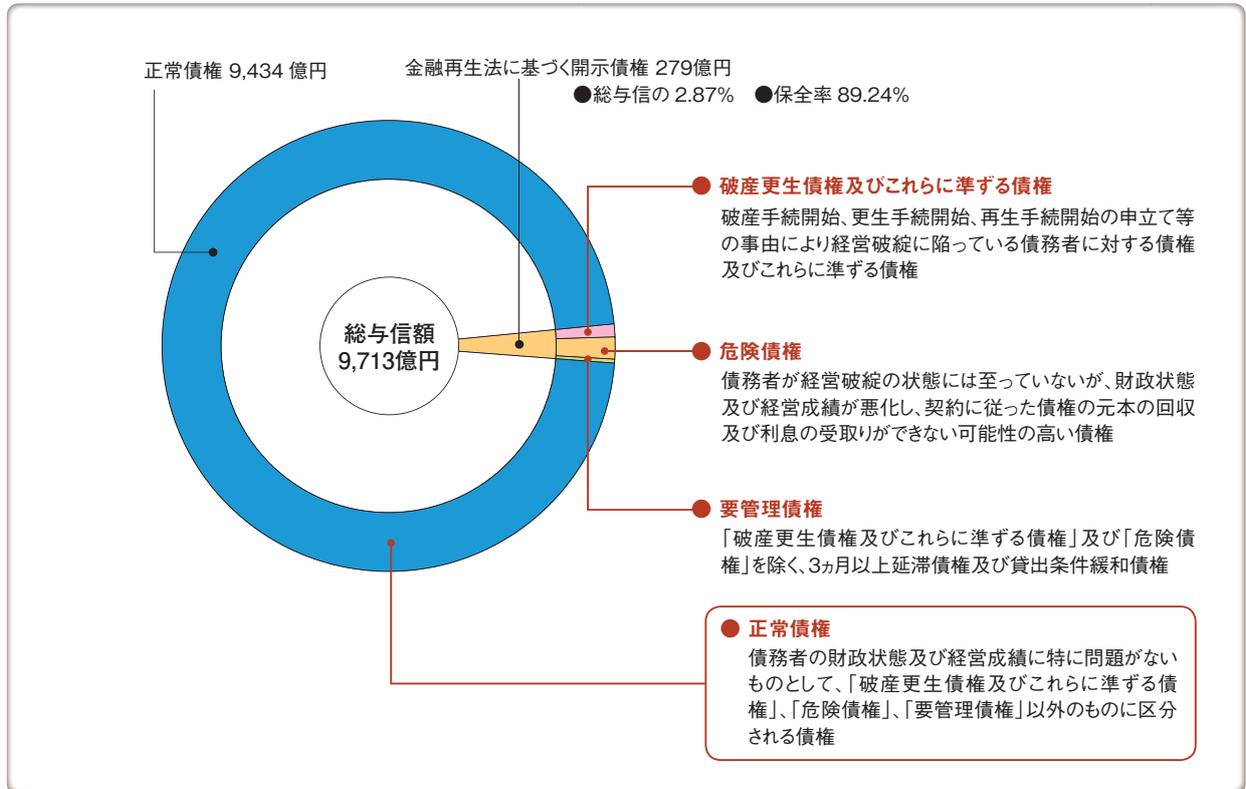


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っています。開示債権は前年同期末比42億円減少の279億円であり、総与信に占める割合は前年同期末比0.47ポイント減少の2.87%となりました。なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金などにより89.24%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



経営環境と業績

金融経済環境

上半期におけるわが国経済は、海外経済の改善が続いたなか、輸出や生産は増加し、設備投資は回復の兆しが見られましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。個人消費についても、猛暑の影響やエコポイント制度に伴う耐久消費財の駆け込み需要が見られるなど持ち直しの兆しがみられたものの、引き続き雇用・所得環境の厳しさが続き、消費者は節約志向にあり、景気の回復傾向が鈍化しつつあります。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、国内経済同様に経済対策効果や海外需要の増加などを背景に企業の生産や設備投資は回復の動きが広がったものの、個人消費は厳しい雇用環境を背景に持ち直しの動きは一部に止まるなど、全体としては低調に推移しました。

金融環境につきましては、短期金融市場では日本銀行による金融緩和政策の強化もあり、やや長めの金利を中心に小幅ながら低下し、無担保コールレートも引き続き0.1%前後での推移となり、長期金利の指標である新発10年国債利回りは、期初1.3%台でスタートした後、次第に下降し、9月末には0.9%台となりました。期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、為替の円高傾向が続いたことも受け、9千円台を中心とした動きを見せました。

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、役員取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前年同期比5億2百万円増収の156億22百万円となりました。

経常利益は、上記経常収益の増収のほか、資金調達費用の減少による資金利益の増加等、前年同期比3億54百万円増加し23億18百万円となりました。

中間純利益は、前年同期において貸倒引当金戻入益13億47百万円を特別利益に計上したことから、前年同期比3億36百万円減少の24億62百万円となりました。

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、前年同期末比286億円増加の1兆2,327億円となりました。

貸出金につきましては、地元のお客さまへの資金供給に努め、前年同期末比129億円増加の9,584億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行い、前年同期末比411億円増加の3,088億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結) (最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移)

(単位:百万円)

	平成20年度 中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	16,579	15,120	15,622	32,320	29,863
連結経常利益(△は連結経常損失)	725	1,963	2,318	△6,246	3,631
連結中間純利益	1,361	2,798	2,462	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	—	△6,285	3,449
連結純資産額	67,912	65,933	68,433	61,461	66,439
連結総資産額	1,307,402	1,297,813	1,356,787	1,334,308	1,353,833
1株当たり純資産額	6,841.48円	6,640.78円	6,897.86円	6,173.01円	6,691.82円
1株当たり中間純利益金額	142.55円	293.22円	258.04円	—	—
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	△658.35円	361.42円
連結自己資本比率(国内基準)	10.32%	10.08%	11.40%	9.48%	11.22%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,074人 [514人]	1,090人 [511人]	1,095人 [488人]	1,055人 [513人]	1,085人 [500人]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

単体決算の状況

経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前年同期比4億12百万円増収の128億40百万円となりました。

経常利益は、上記経常収益の増収のほか、資金調達費用の

減少による資金利益の増加等、前年同期比4億22百万円増益の22億94百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体) (最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移) (単位:百万円)

	第134期中 平成20年9月	第135期中 平成21年9月	第136期中 平成22年9月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
経常収益	13,667	12,428	12,840	26,541	24,423
経常利益(△は経常損失)	605	1,872	2,294	△6,383	3,423
中間純利益	1,363	2,811	2,459	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△6,276	3,438
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	64,705	62,794	65,215	58,326	63,250
総資産額	1,297,781	1,289,142	1,349,628	1,324,850	1,345,707
預金残高	1,198,073	1,207,768	1,236,816	1,222,050	1,255,582
貸出金残高	940,470	951,473	964,215	955,885	966,350
有価証券残高	252,510	267,740	308,863	240,132	253,928
1株当たり配当額	35円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.96%	9.71%	11.00%	9.13%	10.88%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	966人 [415人]	983人 [410人]	988人 [395人]	949人 [412人]	978人 [400人]

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

当行の対処すべき課題

金融業界を取り巻く環境が激しく変化するなか、地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に大きく貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスをご提供することであると認識しております。

このような認識のもと、地域に密着した金融機関として将来に向けて発展し続けていくため、当行は平成21年4月から第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」をスタートさせております。

本計画に掲げた各施策に取り組むなか、お客さまとのリレーションを一層強化して、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力強化を図ってまいります。

また地域金融機関としての社会的責任を十分に認識した上で、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を図るとともに、強固な経営基盤の確立に向けて人材育

成・効果的な営業体制の構築等に一層注力していきたいと考えております。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)の中間連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	24,650	20,237	預 金	1,204,067	1,232,709
コールローン	20,000	30,000	譲渡性預金	—	21,450
商品有価証券	153	50	借入金	6,266	5,329
金銭の信託	2,507	2,305	外国為替	10	10
有価証券	267,728	308,841	社債	—	8,000
貸出金	945,555	958,472	新株予約権付社債	5,999	5,999
外国為替	341	487	その他負債	7,434	7,007
リース債権及びリース投資資産	9,650	8,846	賞与引当金	551	553
その他資産	7,315	7,454	退職給付引当金	2,988	3,173
有形固定資産	22,336	22,218	役員退職慰労引当金	87	75
無形固定資産	961	972	睡眠預金払戻損失引当金	21	14
繰延税金資産	5,772	6,658	支払承諾	4,453	4,031
支払承諾見返	4,453	4,031	負債の部合計	1,231,880	1,288,353
貸倒引当金	△ 13,613	△ 13,788	(純資産の部)		
資産の部合計	1,297,813	1,356,787	資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,272	5,272
			利益剰余金	47,872	50,413
			自己株式	△ 274	△ 278
			株主資本合計	61,541	64,078
			その他有価証券評価差額金	1,862	1,755
			繰延ヘッジ損益	△ 20	△ 4
			評価・換算差額等合計	1,841	1,750
			少数株主持分	2,551	2,605
			純資産の部合計	65,933	68,433
			負債及び純資産の部合計	1,297,813	1,356,787

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	15,120	15,622
資金運用収益	10,204	9,968
（うち貸出金利息）	(9,108)	(8,753)
（うち有価証券利息配当金）	(1,055)	(1,163)
役務取引等収益	4,126	4,363
その他業務収益	345	1,216
その他経常収益	444	74
経常費用	13,156	13,304
資金調達費用	1,484	989
（うち預金利息）	(1,422)	(828)
役務取引等費用	2,745	2,787
その他業務費用	0	0
営業経費	8,738	8,772
その他経常費用	187	754
経常利益	1,963	2,318
特別利益	1,356	1
固定資産処分益	8	—
償却債権取立益	1	1
貸倒引当金戻入益	1,347	—
特別損失	4	14
固定資産処分損	1	8
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税金等調整前中間純利益	3,316	2,306
法人税、住民税及び事業税	35	22
法人税等調整額	497	△ 228
法人税等合計	532	△ 206
少数株主損益調整前中間純利益	—	2,512
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 14	49
中間純利益	2,798	2,462

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,272	5,272
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
前期末残高	45,312	48,236
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
当中間期変動額合計	2,560	2,176
当中間期末残高	47,872	50,413
自己株式		
前期末残高	△271	△277
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△274	△278
株主資本合計		
前期末残高	58,984	61,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	2,556	2,175
当中間期末残高	61,541	64,078

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48	1,977
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,910	△221
当中間期変動額合計	1,910	△221
当中間期末残高	1,862	1,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8	10
当中間期変動額合計	△8	10
当中間期末残高	△20	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	1,961
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,902	△210
当中間期変動額合計	1,902	△210
当中間期末残高	1,841	1,750
少数株主持分		
前期末残高	2,538	2,574
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	30
当中間期変動額合計	12	30
当中間期末残高	2,551	2,605
純資産合計		
前期末残高	61,461	66,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,914	△180
当中間期変動額合計	4,471	1,994
当中間期末残高	65,933	68,433

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,316	2,306
減価償却費	729	706
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減(△)	△2,274	△892
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△16
資金運用収益	△10,204	△9,968
資金調達費用	1,484	989
有価証券関係損益(△)	△497	△915
固定資産処分損益(△は益)	△6	8
商品有価証券の純増(△)減	168	49
貸出金の純増(△)減	3,937	1,985
預金の純増(△)	△14,368	△18,895
譲渡性預金の純増(△)	△24,800	21,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△462	△751
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△93	239
コールローン等の純増(△)減	30,000	50,000
外国為替(資産)の純増(△)減	155	25
外国為替(負債)の純増減(△)	7	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	371	△98
資金運用による収入	10,261	9,999
資金調達による支出	△1,456	△1,297
その他	915	551
小計	△2,722	55,532
法人税等の支払額	△43	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,766	55,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,725	△146,679
有価証券の売却による収入	56,719	87,858
有価証券の償還による収入	4,254	3,603
有形固定資産の取得による支出	△71	△456
無形固定資産の取得による支出	△172	△139
有形固定資産の売却による収入	77	327
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,917	△55,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△237	△285
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△47	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,975	△344
現金及び現金同等物の期首残高	46,771	18,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,795	18,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水総合リース株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
清水カードサービス株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
- (2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5~50年 その他 3~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社8社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。

なお、税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

追加情報

(中間連結損益計算書関係)

従来、リース業においてリース物件に係る売却収入については、金額的に重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から金額的重要性が増したことにより総額表示することにしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して役員取引等収益及び役員取引等費用が共に212百万円増加しております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,028百万円、延滞債権額は21,121百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は681百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,479百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,310百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,141百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 12,718百万円
現金 104百万円
リース債権及びリース投資資産 7,796百万円
担保資産に対応する債務 預金 3,170百万円
借入金 5,329百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,825百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は615百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、242,556百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が241,356百万円あります。
上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高121,883百万円が含まれております。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることのできる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,911百万円
- 社債8,000百万円及び新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,570百万円であります。

【中間連結損益計算書関係】

- その他経常収益には、株式等売却益22百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額402百万円及び株式等償却300百万円を含んでおります。
- 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
<区分> 遊休資産
<地域> 静岡県内
<主な用途> 遊休資産1か所
<種類> 土地
<減損損失> 1百万円
減損損失合計 土地 1百万円
当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

発行済株式	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	56,489	449	100	56,838	(注)
合計	56,489	449	100	56,838	

(注) 変動事由の概要
増加数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 449株
減少数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買増による減少 100株
- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200	—	32,200	—	(注)
	平成18年第1回無担保転換社債新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	—	—	1,193,356	—
合計			—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要
減少数の内訳は、次の通りであります。 新株予約権権利失効による減少 32,200株

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	286	利益剰余金	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	20,237
預け金(日銀預け金を除く)	△2,200
現金及び現金同等物	18,036

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主として電子計算機及びATMであります。
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,218百万円
見積残存価額部分	172百万円
受取利息相当額	△1,544百万円
合計	8,845百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	3,364
1年超2年以内	2,620
2年超3年以内	1,881
3年超4年以内	1,116
4年超5年以内	686
5年超	549
合計	10,218

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前期連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は83百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引 借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,237	20,237	—
(2) コーロロン	30,000	30,000	—
(3) 有価証券	307,294	305,574	△1,720
満期保有目的の債券	14,000	12,279	△1,720
その他有価証券	293,294	293,294	—
(4) 貸出金	958,472	—	—
貸倒引当金(*1)	△13,186	—	—
	945,285	950,157	4,871
資産計	1,302,817	1,305,969	3,151
(1) 預金	1,232,709	1,233,440	730
(2) 社債	8,000	8,208	208
(3) 新株予約権付社債	5,999	5,849	△149
負債計	1,246,708	1,247,498	789
デリバティブ取引(*2)	78	78	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	—
ヘッジ会計が適用されているもの	72	72	—
デリバティブ取引計	78	78	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,591百万円増加、「繰延税金資産」は632百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は959百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第3者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「【有価証券関係】」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第3者機関が公表する債券標準価格)によっております。

(3) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	999
②組合出資金(*3)	547
③その他	0
合 計	1,546

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

【有価証券関係】

※「子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,000	12,279	△1,720
	小計	14,000	12,279	△1,720
合 計		14,000	12,279	△1,720

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,255	1,783	471
	債券	276,889	272,408	4,480
	国債	187,508	184,980	2,528
	地方債	12,178	11,877	300
	社債	77,202	75,550	1,652
	その他	4,799	4,653	145
	小計	283,944	278,846	5,097
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,816	10,951	△2,134
	債券	533	548	△14
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	533	548	△14
	その他	—	—	—
	小計	9,350	11,500	△2,149
合 計		293,294	290,346	2,948

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額1,546百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式299百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,305	2,305	—	—	—

【その他有価証券評価差額金】

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	2,948
その他有価証券	2,948
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,171
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,777
(△)少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	1,755

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)	
前連結会計年度末残高(注)	19
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	0
当中間連結会計期間末残高	19

(注)当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

【賃貸等不動産関係】

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	6,897円86銭
1株当たり中間純利益金額	258円4銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	229円64銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の会計額	68,433百万円
純資産の部の会計額から控除する金額	2,605百万円
少数株主持分	2,605百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	65,828百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,543千株

(注)2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益	2,462百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,462百万円
普通株式の中間平均株式数	9,543千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	2百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権額	5,186	5,028
延滞債権額	23,286	21,121
3カ月以上延滞債権額	1,947	681
貸出条件緩和債権額	2,080	1,479
合計	32,501	28,310
貸出金に占める割合	3.43%	2.95%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

▼ 前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,331	2,443	345	15,120	—	15,120
(2)セグメント間の内部経常収益	96	279	798	1,174	(1,174)	—
計	12,428	2,723	1,143	16,295	(1,174)	15,120
経常費用	10,556	2,710	1,158	14,424	(1,267)	13,156
経常利益 (△は経常損失)	1,872	12	△14	1,870	93	1,963

▼ 当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,749	2,534	338	15,622	—	15,622
(2)セグメント間の内部経常収益	90	312	816	1,220	(1,220)	—
計	12,840	2,847	1,154	16,842	(1,220)	15,622
経常費用	10,545	2,766	1,192	14,505	(1,200)	13,304
経常利益 (△は経常損失)	2,294	80	△37	2,337	(19)	2,318

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他の事業…信用保証業務、クレジットカード業務等
 3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間からリース物件に係る売却収入について役員取引等収益と役員取引等費用を総額処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較してリース業の経常収益及び経常費用は共に212百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)の中間財務表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	24,200	19,764	預 金	1,207,768	1,236,816
コールローン	20,000	30,000	譲渡性預金	—	21,450
商品有価証券	153	50	借入金	300	202
金銭の信託	2,507	2,305	外国為替	10	10
有価証券	267,740	308,863	社債	—	8,000
貸出金	951,473	964,215	新株予約権付社債	5,999	5,999
外国為替	341	487	その他負債	4,382	4,287
その他資産	4,426	4,783	未払法人税等	40	51
有形固定資産	19,935	20,613	リース債務	660	1,161
無形固定資産	800	811	資産除去債務	—	19
繰延税金資産	5,156	5,983	その他の負債	3,680	3,055
支払承諾見返	4,453	4,031	賞与引当金	503	505
貸倒引当金	△12,045	△12,281	退職給付引当金	2,909	3,096
			睡眠預金払戻損失引当金	21	14
			支払承諾	4,453	4,031
			負債の部合計	1,226,348	1,284,413
			(純資産の部)		
資産の部合計	1,289,142	1,349,628	資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,267	5,267
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	47,294	49,808
			利益準備金	8,670	8,670
			その他利益剰余金	38,624	41,138
			別途積立金	35,132	38,132
			繰越利益剰余金	3,491	3,006
			自己株式	△274	△278
			株主資本合計	60,957	63,468
			その他有価証券評価差額金	1,857	1,751
			繰延ヘッジ損益	△20	△4
			評価・換算差額等合計	1,836	1,746
			純資産の部合計	62,794	65,215
			負債及び純資産の部合計	1,289,142	1,349,628

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	12,428	12,840
資金運用収益	10,198	9,968
(うち貸出金利息)	(9,102)	(8,753)
(うち有価証券利息配当金)	(1,056)	(1,163)
役務取引等収益	1,440	1,575
その他業務収益	345	1,217
その他経常収益	443	78
経常費用	10,556	10,545
資金調達費用	1,445	958
(うち預金利息)	(1,424)	(829)
役務取引等費用	406	412
その他業務費用	—	0
営業経費	8,525	8,595
その他経常費用	177	578
経常利益	1,872	2,294
特別利益	1,470	0
特別損失	3	10
税引前中間純利益	3,339	2,283
法人税、住民税及び事業税	12	11
法人税等調整額	516	△188
法人税等合計	528	△176
中間純利益	2,811	2,459

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	41,932	35,132
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△6,800	—
当中間期変動額合計	△6,800	3,000
当中間期末残高	35,132	38,132
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,880	3,833
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
別途積立金の積立	—	△3,000
別途積立金の取崩	6,800	—
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	9,372	△826
当中間期末残高	3,491	3,006
利益剰余金合計		
前期末残高	44,721	47,635
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	2,572	2,173
当中間期末残高	47,294	49,808

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△271	△277
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△274	△278
株主資本合計		
前期末残高	58,388	61,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	2,569	2,172
当中間期末残高	60,957	63,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49	1,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,906	△218
当中間期変動額合計	1,906	△218
当中間期末残高	1,857	1,751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8	10
当中間期変動額合計	△8	10
当中間期末残高	△20	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	1,954
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,898	△207
当中間期変動額合計	1,898	△207
当中間期末残高	1,836	1,746
純資産合計		
前期末残高	58,326	63,250
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,898	△207
当中間期変動額合計	4,467	1,964
当中間期末残高	62,794	65,215

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

その他：3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。

なお、税引前中間純利益は5百万円減少しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額 133百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,819百万円、延滞債権額は20,903百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は681百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,479百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,883百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,141百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 12,718百万円
現金 104百万円
担保資産に対応する債務 預金 3,170百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,825百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は613百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、236,132百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が234,932百万円あります。
上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高121,883百万円が含まれております。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,515百万円
- 新株予約権付社債5,999百万円及び社債8,000百万円は劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,570百万円です。

【中間損益計算書関係】

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 449百万円
無形固定資産 149百万円
- その他経常収益には、株式等売却益22百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額255百万円及び株式等償却300百万円を含んでおります。
- 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
<区分> 遊休資産
<地域> 静岡県内
<主な用途> 遊休資産1か所
<種類> 土地
<減損損失> 1百万円
減損損失合計 土地 1百万円
当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	56,489	449	100	56,838	(注)
合計	56,489	449	100	56,838	

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。	単元未満株式の買取りによる増加	449株
減少数の内訳は、次の通りであります。	単元未満株式の買増による減少	100株

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,418百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	2,418百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	2,022百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	2,022百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	395百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	395百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	282百万円
1年超	144百万円
合計	427百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	180百万円
減価償却費相当額	161百万円
支払利息相当額	11百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

前事業年度末残高(注)	19
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	0
当中間会計期間末残高	19

(注)当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,135	84	10,198	9,848	129	9,968
資金調達費用	—	—	21	—	—	8
資金運用収支	1,429	35	1,442	924	41	956
役務取引等収益	8,706	49	8,755	8,923	87	9,011
役務取引等費用	1,424	16	1,440	1,557	18	1,575
役務取引等収支	401	5	406	406	6	412
その他業務収益	1,023	10	1,034	1,150	12	1,162
その他業務費用	311	33	345	924	293	1,217
その他業務収支	—	—	—	0	—	0
業務粗利益	311	33	345	924	293	1,217
業務粗利益率	10,041	93	10,135	10,998	393	11,391
業務粗利益率	1.61%	0.85%	1.62%	1.68%	3.27%	1.73%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年9月期2百万円、平成22年9月期1百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,424	16	1,440	1,557	18	1,575
預金・貸出業務	225	—	225	216	—	216
為替業務	575	16	591	550	18	568
証券関連業務	304	—	304	288	—	288
代理業務	72	—	72	280	—	280
保護預り・貸金庫業務	85	—	85	85	—	85
保証業務	22	—	22	21	—	21
役務取引等費用	401	5	406	406	6	412
為替業務	92	5	98	90	6	97

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	33	33	—	24	24
商品有価証券売買損益	1	—	1	△0	—	△0
国債等債券売却損益	310	—	310	924	269	1,193
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	311	33	345	924	293	1,217

業務純益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業務純益	1,753	3,876

- (注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的を除く)を除いております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(18,763) 1,237,528	21,703	1,240,468	(12,573) 1,298,081	23,932	1,309,440
	利 息	(21) 10,135	84	10,198	(8) 9,848	129	9,968
	利回り(%)	1.63	0.77	1.63	1.51	1.07	1.51
貸 出 金	平均残高	937,737	3,646	941,383	944,116	3,235	947,352
	利 息	9,073	28	9,102	8,733	20	8,753
	利回り(%)	1.92	1.58	1.92	1.84	1.24	1.84
商品有価証券	平均残高	220	—	220	135	—	135
	利 息	1	—	1	0	—	0
	利回り(%)	1.22	—	1.22	1.25	—	1.25
有 価 証 券	平均残高	233,890	16,284	250,174	278,583	20,205	298,788
	利 息	1,005	48	1,054	1,070	92	1,162
	利回り(%)	0.85	0.59	0.84	0.76	0.91	0.77
コールローン	平均残高	45,540	1,048	46,589	60,948	68	61,016
	利 息	29	2	31	33	1	35
	利回り(%)	0.12	0.46	0.13	0.11	4.19	0.11
買 入 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
預 け 金	平均残高	1,375	3	1,379	1,724	3	1,727
	利 息	3	0	3	1	0	1
	利回り(%)	0.57	0.03	0.57	0.16	0.03	0.16
資金調達勘定	平均残高	1,213,984	(18,763) 21,790	1,217,011	1,266,613	(12,573) 24,033	1,278,073
	利 息	1,429	(21) 35	1,442	924	(8) 41	956
	利回り(%)	0.23	0.32	0.23	0.14	0.34	0.14
預 金	平均残高	1,207,759	3,015	1,210,774	1,230,808	8,057	1,238,865
	利 息	1,420	4	1,424	811	18	829
	利回り(%)	0.23	0.29	0.23	0.13	0.45	0.13
譲渡性預金	平均残高	1,815	—	1,815	22,686	—	22,686
	利 息	0	—	0	4	—	4
	利回り(%)	0.04	—	0.04	0.04	—	0.04
コールマネー	平均残高	—	1	1	—	3,386	3,386
	利 息	—	0	0	—	9	9
	利回り(%)	—	0.35	0.35	—	0.55	0.55
売 渡 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平均残高	303	—	303	205	—	205
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.25	—	0.25	0.25	—	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成21年度中間期 国内業務部門 7,528百万円 国際業務部門 70百万円 合計 7,598百万円
平成22年度中間期 同 3,540百万円 同 89百万円 同 3,630百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成21年度中間期 国内業務部門 2,500百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,500百万円
平成22年度中間期 同 2,300百万円 同 1百万円 同 2,300百万円

(B) 平成21年度中間期 国内業務部門 2百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2百万円
平成22年度中間期 同 1百万円 同 1百万円 同 1百万円

3. 国際業務部門の国内店外国為替取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を該当月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受取利息	残高による増減	△138	△14	△123	495	8	567
	利率による増減	△944	△188	△1,146	△783	36	△796
	純 増 減	△1,082	△203	△1,270	△287	44	△229
貸 出 金	残高による増減	202	△22	189	61	△3	57
	利率による増減	△1,024	△36	△1,070	△402	△5	△407
	純 増 減	△821	△59	△881	△340	△8	△349
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0
有 価 証 券	残高による増減	△118	△2	△130	192	11	204
	利率による増減	△23	△133	△147	△127	31	△97
	純 増 減	△141	△135	△277	64	43	107
コールローン	残高による増減	△9	1	△9	9	△2	9
	利率による増減	△88	△11	△98	△5	1	△6
	純 増 減	△97	△10	△108	4	△1	3
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	0	△0	0	1	△0	1
	利率による増減	3	△0	3	△3	0	△3
	純 増 減	3	△0	3	△2	0	△2
支 払 利 息	残高による増減	△20	△5	△18	61	3	72
	利率による増減	△647	△68	△709	△567	2	△558
	純 増 減	△668	△74	△727	△505	6	△486
預 金	残高による増減	8	12	11	27	7	33
	利率による増減	△664	△15	△670	△636	6	△628
	純 増 減	△656	△3	△659	△609	14	△595
譲渡性預金	残高による増減	△18	—	△18	5	—	5
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純 増 減	△20	—	△20	4	—	4
コールマネー	残高による増減	△0	—	0	—	5	5
	利率による増減	—	0	△0	—	3	3
	純 増 減	△0	0	0	—	9	9
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
人 件 費	4,055	4,127
物 件 費	4,075	4,067
税 金	394	400
合 計	8,525	8,595

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	468,935 (38.88)	— (—)	468,935 (38.83)	486,015 (38.76)	— (—)	486,015 (38.63)
うち有利息預金	400,155 (33.17)	— (—)	400,155 (33.13)	415,289 (33.12)	— (—)	415,289 (33.00)
定期性預金	724,440 (60.05)	— (—)	724,440 (59.98)	735,667 (58.68)	— (—)	735,667 (58.47)
うち固定自由金利定期預金	703,280 (58.30)		703,280 (58.23)	714,163 (56.96)		714,163 (56.76)
うち変動自由金利定期預金	2,008 (0.17)		2,008 (0.17)	1,747 (0.14)		1,747 (0.14)
そ の 他	12,932 (1.07)	1,460 (100.00)	14,393 (1.19)	10,606 (0.85)	4,527 (100.00)	15,133 (1.20)
預 金 計	1,206,308 (100.00)	1,460 (100.00)	1,207,768 (100.00)	1,232,289 (98.29)	4,527 (100.00)	1,236,816 (98.30)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	21,450 (1.71)	— (—)	21,450 (1.70)
総 合 計	1,206,308 (100.00)	1,460 (100.00)	1,207,768 (100.00)	1,253,739 (100.00)	4,527 (100.00)	1,258,266 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	472,186 (39.04)	— (—)	472,186 (38.94)	478,771 (38.20)	— (—)	478,771 (37.95)
うち有利息預金	406,719 (33.62)	— (—)	406,719 (33.54)	415,990 (33.19)	— (—)	415,990 (32.97)
定期性預金	726,804 (60.09)	— (—)	726,804 (59.94)	742,208 (59.21)	— (—)	742,208 (58.83)
うち固定自由金利定期預金	706,273 (58.39)		706,273 (58.25)	720,564 (57.48)		720,564 (57.12)
うち変動自由金利定期預金	2,099 (0.17)		2,099 (0.17)	1,796 (0.14)		1,796 (0.14)
そ の 他	8,768 (0.72)	3,015 (100.00)	11,783 (0.97)	9,828 (0.78)	8,057 (100.00)	17,885 (1.42)
預 金 計	1,207,759 (99.85)	3,015 (100.00)	1,210,774 (99.85)	1,230,808 (98.19)	8,057 (100.00)	1,238,865 (98.20)
譲渡性預金	1,815 (0.15)	— (—)	1,815 (0.15)	22,686 (1.81)	— (—)	22,686 (1.80)
総 合 計	1,209,574 (100.00)	3,015 (100.00)	1,212,589 (100.00)	1,253,494 (100.00)	8,057 (100.00)	1,261,551 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末				平成22年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	253,292	252,971	296	24	248,937	248,794	119	23
3ヵ月以上6ヵ月未満	118,285	118,150	134	—	121,553	121,499	54	—
6ヵ月以上1年未満	235,406	235,151	254	—	227,242	227,131	110	—
1年以上2年未満	39,233	38,921	311	—	59,482	58,479	1,002	—
2年以上3年未満	43,932	42,926	1,006	—	49,347	48,887	460	—
3年以上	15,163	15,159	4	—	9,371	9,371	0	—
合 計	705,313	703,280	2,008	24	715,934	714,163	1,747	23

(注) 1.譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2.定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成21年9月末(構成比)	平成22年9月末(構成比)
個人預金	865,930 (71.69)	864,465 (69.89)
法人預金	253,109 (20.96)	264,285 (21.37)
その他	88,728 (7.35)	108,066 (8.74)
合 計	1,207,768 (100.00)	1,236,816 (100.00)

(注) 1.譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2.その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
財形貯蓄	6,869	6,657

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	35,952 (3.79)	4,012 (100.00)	39,964 (4.20)	28,476 (2.97)	3,844 (100.00)	32,320 (3.35)
証書貸付	781,360 (82.47)	— (—)	781,360 (82.12)	803,757 (83.69)	— (—)	803,757 (83.36)
当座貸越	119,652 (12.63)	— (—)	119,652 (12.58)	118,045 (12.29)	— (—)	118,045 (12.24)
割引手形	10,495 (1.11)	— (—)	10,495 (1.10)	10,091 (1.05)	— (—)	10,091 (1.05)
合 計	947,460 (100.00)	4,012 (100.00)	951,473 (100.00)	960,370 (100.00)	3,844 (100.00)	964,215 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	39,402 (4.20)	3,646 (100.00)	43,048 (4.57)	29,316 (3.10)	3,235 (100.00)	32,552 (3.44)
証書貸付	770,798 (82.20)	— (—)	770,798 (81.88)	800,773 (84.82)	— (—)	800,773 (84.53)
当座貸越	116,066 (12.38)	— (—)	116,066 (12.33)	104,426 (11.06)	— (—)	104,426 (11.02)
割引手形	11,470 (1.22)	— (—)	11,470 (1.22)	9,599 (1.02)	— (—)	9,599 (1.01)
合 計	937,737 (100.00)	3,646 (100.00)	941,383 (100.00)	944,116 (100.00)	3,235 (100.00)	947,352 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	139,985			137,321		
1年超3年以下	88,932	48,089	40,843	87,537	52,399	35,138
3年超5年以下	98,777	58,424	40,352	101,259	74,743	26,516
5年超7年以下	45,223	31,596	13,627	56,774	31,439	25,335
7 年 超	458,901	399,334	59,567	463,276	405,860	57,416
期間の定めのないもの	119,652	—	119,652	118,045	—	118,045
合 計	951,473			964,215		

(注) 1.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月末		平成22年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	3,758	—	2,590	—
債 権	6,598	197	6,957	233
商 品	—	—	—	—
不 動 産	125,492	—	123,423	37
そ の 他	—	—	—	—
小 計	135,850	197	132,970	270
保 証	590,815	889	596,755	1,335
信 用	224,806	3,365	234,489	2,425
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	951,473 (—)	4,453	964,215 (—)	4,031

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成21年9月末		平成22年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	951,473	100.00	964,215	100.00
製 造 業	182,496	19.18	178,301	18.49
農 業、林 業	940	0.10	739	0.08
漁 業	782	0.08	546	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	1,654	0.17	1,206	0.13
建 設 業	60,978	6.41	62,717	6.51
電気・ガス・熱供給・水道業	7,476	0.79	10,336	1.07
情 報 通 信 業	3,586	0.38	4,725	0.49
運 輸 業、郵 便 業	46,996	4.94	47,926	4.97
卸 売 業、小 売 業	115,750	12.16	120,920	12.54
金 融 業、保 険 業	21,145	2.22	27,216	2.82
不動産業、物品賃貸業	199,119	20.93	193,846	20.10
各 種 サ ー ビ ス 業	102,358	10.76	100,368	10.41
地 方 公 共 団 体	42,342	4.45	42,351	4.39
そ の 他	165,844	17.43	173,012	17.94
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	951,473	100.00	964,215	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成21年9月末 (構成比)	平成22年9月末 (構成比)
設 備 資 金	395,475 (41.56)	404,649 (41.97)
運 転 資 金	555,998 (58.44)	559,566 (58.03)
合 計	951,473 (100.00)	964,215 (100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中小企業等向け貸出金残高	778,380	780,334
総貸出金に占める割合	81.80%	80.92%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末	平成22年9月末
住 宅 ロ ー ン	161,230	167,849
そ の 他 ロ ー ン	124,934	119,034
合 計	286,164	286,883

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末				平成22年9月末					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高		
一般貸倒引当金	4,118	3,473	—	*4,118	3,473	4,220	3,275	—	*4,220	3,275
個別貸倒引当金 うち非居住者向け債権分	10,291	8,571	901	*9,389	8,571	9,044	9,005	1,239	*7,805	9,005
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末	平成22年9月末
破 綻 先 債 権 額	4,827	4,819
延 滞 債 権 額	23,098	20,903
3 カ月以上延滞債権額	1,947	681
貸出条件緩和債権額	2,076	1,479
合 計	31,950	27,883
貸出金に占める割合	3.35%	2.89%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区分	平成21年9月末					平成22年9月末				
	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,152	4,197	4,954	9,152	100.00%	11,493	4,620	6,873	11,493	100.00%
危険債権	18,958	11,994	3,481	15,476	81.63%	14,267	10,357	1,955	12,312	86.29%
要管理債権	4,023	877	380	1,258	31.27%	2,160	938	174	1,112	51.50%
小計	32,134	17,070	8,817	25,887	80.55%	27,922	15,916	9,002	24,919	89.24%
正常債権	927,718	—	—	—	—	943,442	—	—	—	—
合計	959,853	—	—	—	—	971,364	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。
平成22年9月末の正常債権及び合計には、私募債(時価)を含んでおります。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことであります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことであります。
- 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことであります。

自己査定結果

(単位:百万円)

区分	平成21年9月末				平成22年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	18,958	4,223	4,929	28,111	14,267	6,644	4,849	25,761
担保等の保全額 B	11,994	2,833	1,364	16,192	10,357	3,505	1,115	14,977
回収が懸念される額 C(A-B)	6,963	1,389	3,565	11,918	3,910	3,138	3,734	10,783
個別貸倒引当金残高 D	3,481	1,389	3,565	8,436	1,955	3,138	3,734	8,828
カバー率 (B+D)/A	81.63%	100.00%	100.00%	87.61%	86.29%	100.00%	100.00%	92.41%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことであります。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことであります。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことであります。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高<期末残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	158,707 (63.32)	— (—)	158,707 (59.28)	187,508 (64.46)	— (—)	187,508 (60.71)
地 方 債	7,067 (2.82)	— (—)	7,067 (2.64)	12,178 (4.19)	— (—)	12,178 (3.94)
社 債	69,026 (27.54)	— (—)	69,026 (25.78)	77,736 (26.73)	— (—)	77,736 (25.17)
株 式	14,575 (5.81)	— (—)	14,575 (5.44)	12,093 (4.16)	— (—)	12,093 (3.92)
その他の証券	1,280 (0.51)	17,083 (100.00)	18,364 (6.86)	1,340 (0.46)	18,005 (100.00)	19,346 (6.26)
うち外国債券		17,083 (100.00)	17,083 (6.38)		18,005 (100.00)	18,005 (5.83)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	250,656 (100.00)	17,083 (100.00)	267,740 (100.00)	290,857 (100.00)	18,005 (100.00)	308,863 (100.00)

有価証券科目別残高<平均残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	143,181 (61.22)	— (—)	143,181 (57.24)	179,048 (64.27)	— (—)	179,048 (59.93)
地 方 債	9,665 (4.13)	— (—)	9,665 (3.86)	11,507 (4.13)	— (—)	11,507 (3.85)
社 債	68,238 (29.18)	— (—)	68,238 (27.28)	72,709 (26.10)	— (—)	72,709 (24.33)
株 式	11,166 (4.77)	— (—)	11,166 (4.46)	14,130 (5.07)	— (—)	14,130 (4.73)
その他の証券	1,637 (0.70)	16,284 (100.00)	17,922 (7.16)	1,187 (0.43)	20,205 (100.00)	21,392 (7.16)
うち外国債券		16,284 (100.00)	16,284 (6.51)		20,205 (100.00)	20,205 (6.76)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	233,890 (100.00)	16,284 (100.00)	250,174 (100.00)	278,583 (100.00)	20,205 (100.00)	298,788 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	15,018	1,721	3,097		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	21,067	1,699	6,384		—	—		—
3 年 超 5 年 以 下	81,705	2,748	42,933		904	904		—
5 年 超 7 年 以 下	5,115	—	15,792		32	32		—
7 年 超 10 年 以 下	30,753	897	818		—	—		—
10 年 超	5,047	—	—		16,146	16,146		—
期間の定めのないもの	—	—	—	14,575	1,280	0	—	—
合 計	158,707	7,067	69,026	14,575	18,364	17,083	—	—

区 分	平成22年9月末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	21,037	889	4,622		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	30,692	2,351	23,784		2,005	2,005		—
3 年 超 5 年 以 下	81,106	5,003	45,885		2,000	2,000		—
5 年 超 7 年 以 下	11,240	64	522		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	43,432	3,868	2,920		3,000	3,000		—
10 年 超	—	—	—		11,000	11,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	12,093	1,341	0	—	—
合 計	187,508	12,178	77,736	12,093	19,346	18,005	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位:百万円)

種類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	257	132	59	35
商品地方債	1	88	97	100
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債権	—	—	—	—
合計	259	220	157	135

公共債引受額

(単位:百万円)

種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,601	4,001
合計	2,601	4,001

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	1,255	606
地方債・政府保証債	124	384
合計	1,379	991
投資信託	5,877	4,827

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千件・百万円)

区分		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向分	1,779	1,801,736	2,189	3,075,657
	被仕向分	2,010	1,778,921	1,987	2,949,637
代金取立	仕向分	3	3,594	2	3,211
	被仕向分	4	4,539	4	4,084

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		仕向為替	255
	売渡為替	370	768
被仕向為替	買入為替	25	35
	支払為替	8	6
	取立為替	659	1,529
合計			

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成21年9月末	平成22年9月末
外貨建資産残高	60	50

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

▼前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,000	13,199	△2,800
合計	16,000	13,199	△2,800

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

(2)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	13,108	13,449	341
債券	228,852	231,480	2,628
国債	157,183	158,707	1,523
地方債	6,958	7,067	108
社債	64,710	65,706	996
その他	1,734	1,845	110
合計	243,695	246,775	3,080

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式109百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,822百万円増加、「繰延税金資産」は723百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,099百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内容	金額
満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—
子会社・子法人等株式	129
その他有価証券	—
非上場株式	996
社債	3,320
その他の証券	518

▼当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,000	12,279	△1,720
	小計	14,000	12,279	△1,720
合計		14,000	12,279	△1,720

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	133
関連法人等株式	—
合 計	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,185	1,758	426
	債券	276,889	272,408	4,480
	国債	187,508	184,980	2,528
	地方債	12,178	11,877	300
	社債	77,202	75,550	1,652
	その他	4,799	4,653	145
	小 計	283,874	278,821	5,052
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,812	10,946	△2,133
	債券	533	548	△14
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	533	548	△14
	その他	—	—	—
小 計	9,346	11,494	△2,148	
合 計		293,220	290,316	2,904

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	961
その他	547
合 計	1,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,591百万円増加、「繰延税金資産」は632百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は959百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第3者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式299百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成21年9月末／該当ありません。 ○平成22年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	平成21年9月末		平成22年9月末	
		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託		2,507	—	2,305	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	平成21年9月末	平成22年9月末
	その他有価証券	3,080
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,222	1,153
その他有価証券評価差額金	1,857	1,751

デリバティブ取引情報

平成21年9月30日現在

(1) 金利関連取引(ヘッジ会計適用分を除く) 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	853	15	15
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	15	15

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

平成22年9月30日現在

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売	—	—	—	—
店頭	買	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,850	—	6	6
	売	379	—	33	33
	買	1,470	—	△27	△27
	通貨オプション	—	—	—	—
	売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売	—	—	—	—
買	—	—	—	—	
	合計	—	—	6	6

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、 その他有価証券 (債券)、預金、 譲渡性預金等の 有利利息の 金融資産・負債	—	—	—
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定		3,000	1,000	△16
	合 計	—	—	—	△16

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の 貸出金、預金	6,855	—	88
	合 計	—	—	—	88

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

オフバランス取引情報

中間貸借対照表(バランスシート)に表れない取引(オフバランス取引)について

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

当行では、主に市場(金利・為替等)の変動によって生ずるリスクのヘッジ手段として、金融派生商品(デリバティブ)及び先物外国為替商品取引に取り組んでおります。その取り組みに当たっては、リスク管理が不可欠であるとの認識の下、リスク内容のより正確な把握はもとより、更に高度な管理体制の構築を行ってまいります。

(取引所取引・原契約期間が5営業日以内除く)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月末		平成22年9月末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	6,000	15	3,000	5
先物外国為替取引	5,079	160	8,223	217
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	11,079	175	11,223	222

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たりましては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象になっていない取引所取引・原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額等は次のとおりです。

(取引所取引・原契約期間が5営業日以内のもの)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月末 契約金額・想定元本額	平成22年9月末 契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	375	1,141
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	375	1,141

(補足説明事項)

金融派生商品の概要

・金融派生商品には、株式や債券と同様、金利や株価、為替相場等の変動によって評価損益が生じるマーケットリスクや、取引相手の破綻によって回収不能が生じる信用リスクなどがあります。

・貸出等においては、貸出元本そのものが回収不能となるため、契約金額そのものが信用リスクにさらされますが、金融派生商品の場合には契約金額(想定元本額)全額が損失につながるわけではなく、取引相手方が破綻した時点で、再度同じ取引を締結するために必要となる金額(再構築コスト)が損失額となります。

2.与信関連取引

◆偶発的債務の発生限度額

バランスシートに支払承諾及び支払承諾見返として資産・負債の双方に計上・管理している保証取引や、バランスシートには表れない当座貸越の空き枠を、偶発的債務の発生限度額として把握しております。

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月末 契 約 金 額	平成22年9月末 契 約 金 額	商 品 名
コ ミ ッ ト メ ン ト	241,408	236,132	当座貸越の空き枠等
保 証 取 引	4,453	4,031	支 払 承 諾
合 計	245,861	240,164	

経営効率

利益率

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.33
資本経常利益率	6.12	7.20
総資産中間純利益率	0.43	0.36
資本中間純利益率	9.20	7.72

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.63	0.77	1.63	1.51	1.07	1.51
資金調達原価	1.59	1.53	1.61	1.45	1.43	1.46
総資金利鞘	0.04	△0.76	0.02	0.06	△0.36	0.05

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成21年9月末	国内業務部門	947,460	1,206,308	78.54	77.52
	国際業務部門	4,012	1,460	274.68	120.93
	合 計	951,473	1,207,768	78.77	77.63
平成22年9月末	国内業務部門	960,370	1,253,739	76.60	75.31
	国際業務部門	3,844	4,527	84.92	40.15
	合 計	964,215	1,258,266	76.63	75.09

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成21年9月末	国内業務部門	250,656	1,206,308	20.77	19.33
	国際業務部門	17,083	1,460	1,169.57	540.08
	合 計	267,740	1,207,768	22.16	20.63
平成22年9月末	国内業務部門	290,857	1,253,739	23.19	22.22
	国際業務部門	18,005	4,527	397.73	250.77
	合 計	308,863	1,258,266	24.54	23.68

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
従業員1人当り預金残高	1,229	1,269
1店舗当り預金残高	15,484	16,131

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
従業員1人当り貸出金残高	968	972
1店舗当り貸出金残高	12,198	12,361

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	構成比率(%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	56	37,891	39.76
金融商品取引業者	25	2,817	2.96
その他の法人	644	23,109	24.25
外国法人等(うち個人)	72(-)	4,801(-)	5.04
個人その他	3,017	26,687	27.99
合計	3,815	95,307	100.00
単元未満株式の状況		69,518	

(注) 1. 自己株式 56,838株は、「個人その他」に568単元、「単元未満株式の状況」に 38株含まれております。

大口株主一覧

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	588,400	6.12
鈴与株式会社	415,504	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	314,000	3.27
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
清水銀行従業員持株会	234,778	2.44
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	177,905	1.85
株式会社みずほコーポレート銀行	171,996	1.79
藍澤証券株式会社	170,304	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,408	1.72
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
計	2,630,295	27.39

自己資本の充実の状況等について

～バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示～

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。各項目の付記は、平成19年3月23日 金融庁告示第15号の条文に対応しております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称 (第4条第3項第1号)

該当ありません

■自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号,第4条第3項第2号)

●単体

(単位:百万円)

項 目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本準備金	5,267	5,267
	利益準備金	8,670	8,670
	その他利益剰余金	38,624	41,138
	自己株式(△)	274	278
	社外流出予定額(△)	286	286
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
基本的項目 計 (A)		60,671	63,182
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	3,473	3,275
	負債性資本調達手段等	4,799	11,599
	うち告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの ^{※1}	4,799	11,599
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		8,272	14,875
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)		68,944	78,057
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	665,994	666,539
	オフ・バランス取引等項目	3,853	3,719
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	39,986	38,794
リスク・アセット等 計 (E)		709,834	709,053
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)		9.71%	11.00%
TierI比率(国内基準)(A)/(E)		8.54%	8.91%

※1.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

●連結

(単位:百万円)

項 目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本剰余金	5,272	5,272
	利益剰余金	47,872	50,413
	自己株式(△)	274	278
	社外流出予定額(△)	286	286
	連結子法人等の少数株主持分	2,551	2,605
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
基本的項目 計 (A)		63,805	66,396
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	3,932	3,766
	負債性資本調達手段等	4,799	11,599
	うち告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの ^{※2}	4,799	11,599
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		8,731	15,365
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)		72,537	81,762
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	674,219	673,319
	オフ・バランス取引等項目	3,853	3,719
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	41,334	40,151
リスク・アセット等 計 (E)		719,406	717,190
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)		10.08%	11.40%
TierI比率(国内基準)(A)/(E)		8.86%	9.25%

※2.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

■自己資本の充実度に関する事項(第2条第3項第2号,第4条第3項第3号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

オン・バランス項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	—	1	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	32	35	32	35
10. 地方三公社向け	6	4	6	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	429	653	433	657
12. 法人等向け	14,104	13,959	13,811	13,687
13. 中小企業等向け及び個人向け	3,549	3,767	3,608	3,820
14. 抵当権付住宅ローン	1,752	1,737	1,752	1,737
15. 不動産取得等事業向け	4,556	4,412	4,556	4,412
16. 三月以上延滞等	246	147	252	149
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	293	290	293	290
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	576	515	576	515
21. 上記以外	1,090	1,135	1,642	1,620
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	26,639	26,661	26,968	26,932

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	3	4	3	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	2	0	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	15	13	15	13
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	9	6	9
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	122	111	122	111
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	5	6	5	6
(1) 外為関連取引	5	6	5	6
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	154	148	154	148

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
基礎的手法	1,599	1,551	1,653	1,606

●総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
総所要自己資本額	28,393	28,362	28,776	28,687

■信用リスクに関する事項(第2条第3項第3号,第4条第3項第4号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

平成21年9月末	単 体					連 結				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	932,013	870,751	3,336	143	9,871	941,751	865,411	3,336	143	10,417
静岡県外	361,369	107,916	230,270	21	431	361,820	107,916	230,270	21	431
国内計	1,293,383	978,668	233,607	164	10,302	1,303,571	973,328	233,607	164	10,849
国外計	16,372	—	16,105	—	—	16,372	—	16,105	—	—
地域別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849
製造業	184,196	181,628	1,253	27	1,286	184,196	181,628	1,253	27	1,286
農業、林業	1,138	1,138	—	—	—	1,138	1,138	—	—	—
漁業	782	782	—	—	—	782	782	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,654	1,301	—	—	353	1,654	1,301	—	—	353
建設業	61,660	59,898	350	38	1,372	61,660	59,898	350	38	1,372
電気・ガス・熱供給・水道業	7,525	7,484	—	40	—	7,525	7,484	—	40	—
情報通信業	3,609	3,609	—	—	—	3,609	3,609	—	—	—
運輸業、郵便業	61,432	48,352	12,950	—	129	61,432	48,352	12,950	—	129
卸売業、小売業	116,563	113,446	400	28	2,686	116,563	113,446	400	28	2,686
金融・保険業	130,666	54,021	68,159	20	17	129,800	52,705	68,159	20	17
不動産業、物品賃貸業	199,722	197,795	300	4	1,621	193,729	191,803	300	4	1,621
各種サービス業	104,552	100,171	852	4	2,502	104,552	100,171	852	4	2,502
国・地方公共団体	224,101	42,420	165,446	—	—	224,101	42,420	165,446	—	—
個人	166,948	166,616	—	—	332	169,463	168,584	—	—	879
その他	45,199	—	—	—	—	59,730	—	—	—	—
業種別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849
1年以下	303,046	272,849	20,851	149	5,218	302,499	272,301	20,851	149	5,218
1年超3年以下	130,474	99,887	28,975	15	1,595	128,401	97,815	28,975	15	1,595
3年超5年以下	222,728	96,393	126,128	—	206	220,008	93,673	126,128	—	206
5年超7年以下	69,463	47,520	21,532	—	410	69,463	47,520	21,532	—	410
7年超10年以下	144,319	110,274	32,056	—	1,988	144,319	110,274	32,056	—	1,988
10年超	369,350	348,336	20,169	—	844	369,350	348,336	20,169	—	844
期間の定めのないもの	70,372	3,406	—	—	38	85,901	3,406	—	—	584
残存期間別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849

※貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

(単位:百万円)

平成22年9月末	単 体					連 結				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	942,889	875,572	14,080	199	8,947	951,037	870,518	14,080	199	9,330
静岡県外	409,532	127,117	260,318	11	119	410,005	127,117	260,318	11	119
国内計	1,352,421	1,002,689	274,398	211	9,066	1,361,042	997,635	274,398	211	9,450
国外計	17,383	—	17,010	—	—	17,383	—	17,010	—	—
地域別合計	1,369,804	1,002,689	291,409	211	9,066	1,378,426	997,635	291,409	211	9,450
製造業	179,561	176,363	852	41	2,304	179,561	176,363	852	41	2,304
農業、林業	739	739	—	—	—	739	739	—	—	—
漁業	546	546	—	—	—	546	546	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,206	1,206	—	—	—	1,206	1,206	—	—	—
建設業	63,162	61,305	250	54	1,552	63,162	61,305	250	54	1,552
電気・ガス・熱供給・水道業	10,390	10,344	—	45	—	10,390	10,344	—	45	—
情報通信業	4,740	4,740	—	—	—	4,740	4,740	—	—	—
運輸業、郵便業	62,635	49,312	13,271	—	52	62,635	49,312	13,271	—	52
卸売業、小売業	121,904	119,443	200	23	2,237	121,904	119,443	200	23	2,237
金融・保険業	152,014	70,508	76,302	11	—	151,299	69,320	76,302	11	—
不動産業、物品賃貸業	194,199	192,677	220	0	1,301	188,587	187,064	220	0	1,301
各種サービス業	102,983	99,343	993	4	1,326	102,987	99,343	993	4	1,329
国・地方公共団体	254,858	42,353	197,112	30	—	254,858	42,353	197,112	30	—
個人	173,931	173,639	—	0	292	176,058	175,385	—	0	672
その他	46,927	164	2,204	—	—	59,745	164	2,204	—	—
業種別合計	1,369,804	1,002,689	291,409	211	9,066	1,378,426	997,635	291,409	211	9,450
1年以下	316,639	280,235	26,553	206	5,347	316,365	279,960	26,553	206	5,347
1年超3年以下	153,629	94,467	58,250	5	906	151,059	91,897	58,250	5	906
3年超5年以下	232,385	99,966	132,050	—	368	230,175	97,756	132,050	—	368
5年超7年以下	73,645	61,653	11,610	—	380	73,645	61,653	11,610	—	380
7年超10年以下	170,390	117,576	51,839	—	974	170,390	117,576	51,839	—	974
10年超	357,552	345,399	11,104	—	1,049	357,552	345,399	11,104	—	1,049
期間の定めのないもの	65,561	3,392	—	—	38	79,237	3,392	—	—	422
残存期間別合計	1,369,804	1,002,689	291,409	211	9,066	1,378,426	997,635	291,409	211	9,450

※貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単 体	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,118	3,473	4,118	3,473	4,220	3,275	4,220	3,275
個別貸倒引当金	10,291	8,571	10,291	8,571	9,044	9,005	9,044	9,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,528	3,932	4,528	3,932	4,642	3,766	4,642	3,766
個別貸倒引当金	11,359	9,681	11,359	9,681	10,037	10,021	10,037	10,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

平成21年9月末	単 体				連 結			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	9,997	8,430	9,997	8,430	11,065	9,539	11,065	9,539
静岡県外	293	141	293	141	293	141	293	141
国内計	10,291	8,571	10,291	8,571	11,359	9,681	11,359	9,681
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,291	8,571	10,291	8,571	11,359	9,681	11,359	9,681
製造業	—	1,178	—	1,178	—	1,199	—	1,199
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	395	—	395	—	395	—	395
建設業	—	2,718	—	2,718	—	2,749	—	2,749
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1	—	1	—	1	—	1
運輸業、郵便業	—	63	—	63	—	63	—	63
卸売業、小売業	—	2,465	—	2,465	—	2,607	—	2,607
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	480	—	480	—	480	—	480
各種サービス業	—	1,156	—	1,156	—	1,321	—	1,321
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	74	—	74	—	707	—	707
その他	—	36	—	36	—	154	—	154
業種別合計	—	8,571	—	8,571	—	9,681	—	9,681

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位:百万円)

平成22年9月末	単 体				連 結			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	8,904	8,869	8,904	8,869	9,897	9,885	9,897	9,885
静岡県外	140	136	140	136	140	136	140	136
国内計	9,044	9,005	9,044	9,005	10,037	10,021	10,037	10,021
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,044	9,005	9,044	9,005	10,037	10,021	10,037	10,021
製造業	1,572	1,603	1,572	1,603	1,596	1,623	1,596	1,623
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,192	3,505	3,192	3,505	3,232	3,537	3,232	3,537
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	9	519	9	519	9	519	9	519
卸売業、小売業	2,438	1,962	2,438	1,962	2,560	2,090	2,560	2,090
金融業、保険業	38	75	38	75	38	75	38	75
不動産業、物品賃貸業	450	495	450	495	450	496	450	496
各種サービス業	1,229	797	1,229	797	1,279	808	1,279	808
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	76	9	76	9	702	677	702	677
その他	37	39	37	39	168	194	168	194
業種別合計	9,044	9,005	9,044	9,005	10,037	10,021	10,037	10,021

● 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	—	—	—
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	9	9
その他	—	—	0	—
業種別計	—	—	9	9

● リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

項目	【単 体】				【連 結】			
	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	304,479	—	345,140	—	304,479	—	345,140	—
10%	26,757	—	26,352	—	26,757	—	26,352	—
20%	55,350	7,121	67,300	14,835	55,801	7,121	67,773	14,835
35%	125,169	—	124,149	—	125,169	—	124,149	—
50%	7,872	27,651	7,573	28,867	8,000	27,651	7,903	28,867
75%	115,225	—	123,057	—	117,194	—	124,804	—
100%	494,939	6,377	484,329	10,466	501,575	6,377	489,764	10,466
150%	2,865	—	1,384	—	2,897	—	1,388	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,132,659	41,150	1,179,287	54,170	1,141,876	41,150	1,187,277	54,170

■ 信用リスク削減手法に関する事項 (第2条第3項第4号, 第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
現金及び自行預金	26,143	25,069	26,143	25,069
金	—	—	—	—
適格債券	20,000	30,000	20,000	30,000
適格株式	2,734	—	2,734	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	48,877	55,069	48,877	55,069
適格保証	168,074	175,056	168,074	175,056
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット デリバティブ合計	168,074	175,056	168,074	175,056

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第2条第3項第5号, 第4条第3項第6号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

● 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

● グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コスト	102	135
グロスのアドオン	60	87

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末		平成22年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	167	167	222	222
外国為替関連取引	152	152	217	217
金利関連取引	15	15	5	5
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第8号,第2条第3項第9号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

項目	【単 体】				【連 結】			
	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末		平成22年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場株式等エクスポージャー	13,449	13,449	10,997	10,997	13,529	13,529	11,072	11,072
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	1,909	1,909	2,026	2,026	1,817	1,817	1,930	1,930
合 計	15,358	15,358	13,024	13,024	15,346	15,346	13,002	13,002

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項目	【単 体】	
	平成21年9月末	平成22年9月末
子会社・子法人等	129	133
関連法人等	—	—
合 計	129	133

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
売却損益額	197	22	197	22
償却額	110	300	110	300

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,857	▲ 1,029	1,862	▲ 988

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第3項第9号,第4条第3項第10号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減

(第2条第3項第10号,第4条第3項第11号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
VaR	12,520	8,062
10BPV	▲ 1,275	▲ 1,367
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	▲ 8,456	▲ 8,993

※VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年で計測した金利のVaRです。

※他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………P40
2. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………P7
 - ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………P7
 - ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益及び業務粗利益率……………P22
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………P22
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘……………P23、P39
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減……………P24
 - ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………P39
 - ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………P39
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高……………P25
 - ② 定期預金残存期間別残高……………P26
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高……………P27
 - ② 貸出金残存期間別残高……………P27
 - ③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額……………P28
 - ④ 使途別貸出金残高……………P29
 - ⑤ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合……………P28
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合……………P29
 - ⑦ 特定海外債権残高……………P29
 - ⑧ 預貸率……………P39
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高……………P32
 - ② 有価証券の種類別残存期間別残高……………P31
 - ③ 有価証券の種類別平均残高……………P31
 - ④ 預証率……………P39
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………P17～P21
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………P29
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権

- ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………P41～P46
- ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………P33～P34
 - ② 金銭の信託……………P35
 - ③ デリバティブ取引……………P36～P37
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………P29
- ヘ. 貸出金償却の額……………P29
- ト. 監査証明に関する事項……………P17

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………P6
 - ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………P6
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失
 - ④ 純資産額
 - ⑤ 総資産額
 - ⑥ 連結自己資本比率
2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書……………P8～P15
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………P16
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………P41～P46
 - ニ. 事業の種類別セグメント情報……………P16
 - ホ. 監査証明に関する事項……………P8

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条) 資産の査定公表……………P30

決算公告はインターネット及び各営業店における電磁的方法により開示しておりますので、以下のアドレスからご覧いただくか、もしくは各営業店にお問い合わせ下さい。
(インターネットアドレス) <http://www.shimizubank.co.jp/aboutus/financial/koukoku.html>

作成/平成23年1月 編集/清水銀行 経営企画部 静岡市清水区天神1丁目8番25号 TEL.054(353)7895